

2018年度 IMF年次報告書



共通の未来を 構築する



2018年度IMF年次報告書を
手に取ってくださった皆さま

グローバル・インバランスの
是正に向けた取り組み

こ1年の世界的な景気拡大には勢いがあり、IMF加盟国のほとんどで雇用が増え、生活水準が向上する可能性が感じられます。しかし、貿易摩擦の高まりや、史上最高水準に達した政府債務や民間債務、金融市場のボラティリティ、また、地政学的な脆弱性など、脅威をもたらす要素も存在しています。

こうした課題を前にしても、私が加盟国の皆さまにお伝えしたいことはこれまでと変わりありません。「屋根を直すとしたら、晴れているうちに限る」のです。今、チャンスの扉は開いて

います。生まれている勢いを継続させるためには、金融セクターの耐性を高め、政策余地を確保しなおすことで、国々が金融リスクと財政リスクをコントロール下に置く必要があります。また、将来の嵐に備えて経済を強化できるように、構造改革を前へと進めることも各国政府には求められています。一方で、ルールに基づいた開かれた多国間貿易制度が推進されるべきです。さらには、あらゆる人々が新しいテクノロジーの恩恵を受けられるように努力しなければなりません。そうすることで、経済成長の包摂性や金融の安定性を損なうのではなく、促進していくことができるでしょう。

より長期的には、社会制度に向けられた信頼が徐々に揺らぎ低下しているために、世界経済の勢いがプレッシャーにさらされています。そして、言うまでもなく信頼はどの国にとっても経済に不可欠な血液なのです。この信頼の揺らぎには様々な側面があります。いまだに残る世界金融危機の影響、経済成長とグローバル化の恩恵が公平に分かち合われていないという認識、仕事の未来や

経済機会に関する不安、汚職など腐敗を助長することがあまりにも多い脆弱なガバナンス枠組みなどがその側面として挙げられます。高齢化、また、年金制度の資金確保が十分でないことも、勢いをそいでいます。一方で、所得格差が拡大しています。そして、もし対策が取られなければ、気候変動が経済的な繁栄を今後数十年にわたって阻害する可能性が多いにあります。どちらかと言えばじわじわと火傷を負わせるようなこうした課題にも国々の注意が向けられる必要があります。



格差の解消を
推進する

気候変動に
立ち向かう





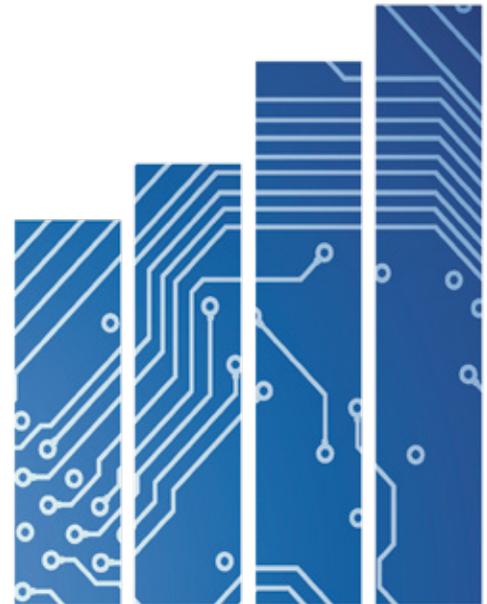
腐敗撲滅と ガバナンス強化

この年次報告書に記載されているとおり、政策助言、融資プログラム、能力開発それぞれの分野において、IMFの理事会と職員は加盟国を支えるために努力を重ね、先ほど申し上げた課題に国々が立ち向かえるように支援に汗を流してきました。こうした取り組みの一部をここでご紹介させていただくと、私たちは危機予防ツールの強化に取り組んだほか、世界的な不均衡と為替相場を評価する方法論を洗練させました。さらには、男女平等や女性の労働参加率の分野を含めて、持続可能で包摂的な経済成長を促進するために進めるべき構造改革上の優先事項を特定し、マクロ金融やマクロ構造的な問題に対する分析を強化しました。くわえて、腐敗を撲滅しガバナンス上の弱点に対処するための新たな枠組みを策定し、デジタルエコノミーと金融テクノロジーの分析をさらに深めました。また、持続可能な開発目標(SDGs)に関する取り組みもさらに拡大させています。

「より良い明日を築くためには経済協力が最も確実な道である」という考えを中心に据えて、IMFの設立は考案されました。経済が不確実な世界に私たちは生きていますが、こうした時代にはIMF創設に至るまでの人々の思いがこれまで以上に重要になるだろうと私は確信しています。こうした思いを私たちは改めて胸に刻みたいと思います。



専務理事
クリスティーヌ・ラガルド



金融テクノロジー

IMFについて

国際通貨基金(IMF)は、世界経済の健全性を促進するために創設された国際機関で189か国が加盟している。IMFは、国際通貨協力の推進、金融の安定性の確保、国際貿易の円滑化、雇用水準の向上、持続可能な経済成長の促進、そして、世界的な貧困削減のために活動している。国際通貨制度の効果的な運営を監督するIMFの主な目的には、外国為替の安定性と国際貿易のバランスのとれた成長の促進がある。IMFの使命は国々やその国民が他国の財やサービスを購入することができるようにすることであり、持続可能な経済成長を実現し生活水準を向上させる上で不可欠な役割を果たしている。IMFの全加盟国を代表するIMF理事会は、各国の経済政策が国レベル、地域レベル、また世界レベルでどのような影響を与えるかを議論する場であるとともに、一時的な国際収支上の問題に対処する国々への融資や、能力開発の取り組みを承認する場でもある。本年次報告書は、2017年5月1日から2018年4月30日までの会計年度の間にIMFの理事会と役員員によって行われた活動を報告するものである。本報告書は、IMF理事会の見解と政策に関する議論が反映されている。なお、理事会は本報告書の作成に積極的に関与している。

IMFの主な役割

IMFが果たす主な役割は次の3つである。

1 政策助言

マクロ経済の安定性を実現し、経済成長を加速させ、貧困を緩和するための政策の採用を加盟国に助言する。

2 融資

対外支払が外貨収入を上回った際に生じる外貨不足を含めて、国際収支上の問題に対処する加盟国を支援するために融資を準備する。

3 能力開発

依頼に応じて技術支援と研修を提供し、加盟国が健全な経済政策を実施できるように専門技能と制度の構築と強化を支援する。

IMFは全世界的に活動を行い、加盟国政府との緊密な関係性を維持するために、ワシントンDCに本部を、そして世界中に事務所を置いている。

IMFと加盟国に関する詳細は次のホームページからご確認ください。www.imf.org

スポットライト

チャンスの扉

この1年に高まった経済面での不安は、経済政策立案への国際的なアプローチと経済統合の両方に対する懐疑心と結びついていた。グローバル化の恩恵を誰もが受けやすくするために、IMFはマクロ経済に大きな影響を与える以下の分野での政策助言に注力した。

制度の機能を改善

グローバル・インバランスに対処し、
グローバル金融セーフティネットを強化

経済成長の 持続可能性を高める

気候変動に対する取り組み

包摂的な 経済成長の実現

様々な形態の不公平性に対処

基礎を固める

ガバナンスを強化し、腐敗に対処

社会のために テクノロジーを駆使

金融や財政政策における活用

このアプローチは国際連合が掲げる持続可能な開発目標 (SDGs) の政策ロードマップともびつたりと合致するものであり、経済成長と社会的な包摂や環境面での持続可能性との明確なつながりを示している。IMFは自らの活動に関連したSDGsを支持した。

世界的なマクロ経済の安定は、 世界各国が強い意思を持って 取り組む必要がある

ある国が世界の他の国々と取引を行うことで生じる赤字や黒字をそれぞれ経常赤字、経常黒字と呼ぶが、2016年には過剰な経常黒字や経常赤字がグローバル・インバランス全体の約3分の1を占めたことがIMFの2017年「対外セクター報告書」で示された。2016年からこれまでの間、この水準はほぼ変わっていないが、先進国に集中する傾向が強まっている。アメリカとイギリスに赤字が、ドイツや日本、韓国、オランダ、シンガポール、スウェーデンに黒字が集中している。こうした不均衡に伴って、世界経済が資本フローの急な逆流に対して脆弱性を高め、保護主義が過熱するリスクが生じる。この結果、貿易と経済成長を阻害する影響が生じる。赤字過剰な国々は、貧しい人々向けのプログラムを減らすことなく財政赤字を縮小させ、段階的に金融政策をインフレ目標に再び合わせていくべきである。黒字過剰の国々は財政刺激策を拡大すべきだ。どちらの国々も構造改革に優先事項として取り組むべきである。黒字国は投資と競争を促進すべきであるし、一方で赤字国では貯蓄を奨励し、競争力を高めるべきだ。世界のマクロ経済的な安定性は国際的な公共財であり、あらゆる国が強い意志を持って関与する必要がある。

また、IMFはグローバル金融セーフティネットの拡大を支援した。これはマクロ経済的な安定性を守るものであるが、IMFは危機を防ぐのに役立つ保険や危機が起こった際の融資を提供することで、また、危機の頻度を下げ、危機の規模を管理可能な水準に抑えるような政策を導入する意欲を国々が持つよう働きかけることで、支援を行った。2007年から2016年の間にグローバル金融セーフティネットの財源は3倍に伸び、これは世界経済の複雑性が増し、また、そのボラティリティと相互関係性が高まっていることを反映している。

過去1年間でIMFはグローバル金融セーフティネットに対する貢献を強化してきた。危機を未然に防ぐために設けられているフレキシブル・クレジットライン(FCL)と予防的流動性枠(PLL)という与信枠

の規則を改訂したが、これは資格基準の手順をより予測可能で透明性の高いものにするためであった。IMFはまた、グローバル金融セーフティネットを改善するために、地域金融取極との協力を強化する枠組みを提案した。地域金融取極とIMFは危機の予防と緩和を行う上でそれぞれ異なった比較優位性を持っており、地域金融取極がその地域に関する知識と域内における関係性を持っている一方で、IMFはマクロ経済面での調整について経験を持つほか、リスクを全世界的に共有することができ、こうした相互の優位性を活用することができる。

能力開発においては、IMFはマクロ経済面での主要なイニシアティブを世界中で40を超えるパートナーと二者間または多国間の協力の下で行っている。いくつものテーマ別基金が主だった世界的な開発ニーズやイニシアティブにあわせて設定されている。例えば「持続可能な開発のための2030アジェンダ」や「開発資金アジェンダ」である。これらの活動を補うかたちでIMFの地域能力開発センターが幅広い業務を行っており、こうしたセンターの資金は開発パートナーや加盟国、IMFによって提供されている。





学ぶ

グローバル金融セーフティネットは主に4つの階層から構成されている

1. 各国の外貨準備

世界の外貨準備高は2000年の約2兆ドルから2017年に約11兆ドルまで増加した。IMFのクォータ財源は約6,700万ドルへと倍増した。

2. 二国間通貨スワップ協定

二国間通貨スワップ協定には、一部の主要準備通貨発行国の中央銀行が制限のない恒久的なスワップ協定を互いに結んでいるものと、中国と相手国が貿易と投資を推進するために結んでいる一連の協定がある。

3. 地域金融取極

例えば、欧州安定メカニズム (ESM) には5,000億ユーロの融資能力があるし、マルチ化されたチェンマイ・イニシアティブは2,400億ドルの融資能力を持つ。ブラジル、中国、インド、ロシアと南アフリカによる緊急時外貨準備金基金は1,000億ドルの規模である。

4. IMF

IMFは加盟国が対外収支危機を克服できるよう融資の支援を行うだけでなく、予防のために活用できる与信枠を経済ファンダメンタルズが健全な国に対して設定することもできる。この例が、ファンダメンタルズと政策が非常にしっかりしている国々を対象にしたフレキシブル・クレジットライン (FCL) とファンダメンタルズが健全で脆弱性が限定的な国々を対象にした予防的流動性枠 (PLL) である。



舞台裏では

グローバル金融セーフティネットの妥当性

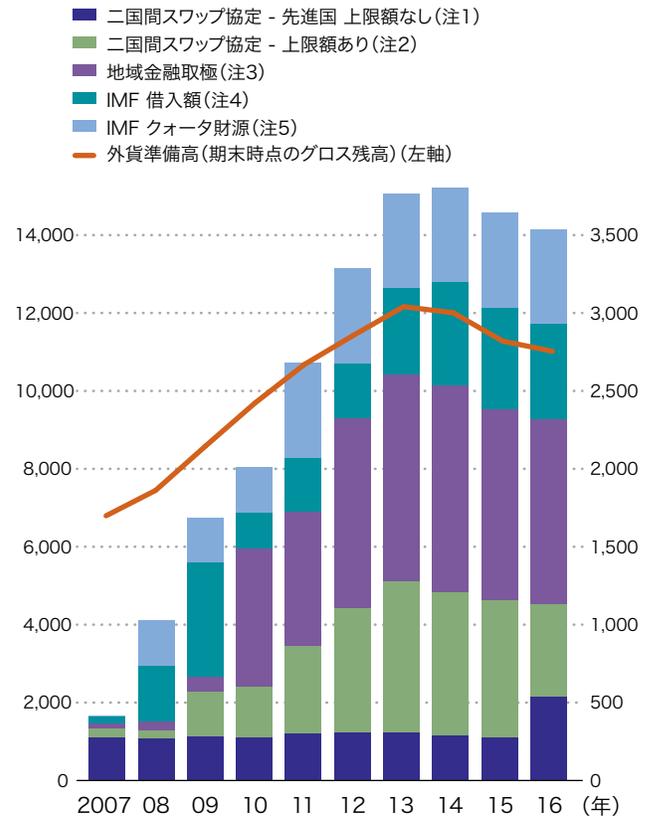
フレキシブル・クレジットラインと予防的流動性枠の見直しとツールキット改革の提案(改訂提案)

IMFはフレキシブル・クレジットライン (FCL) と予防的流動性枠 (PLL) の再検討を行い、こうした制度が対外リスクに対する予防策として加盟国に効果的な支援を提供したと確認している。また、後に設定されたFCLとそれらの利用限度額は国ごとの状況に応じて適切に調整されていたこともわかっている。このFCLとPLLの再検討では、現在制度を利用している加盟国や今後利用する可能性がある加盟国のために、資格基準組みの透明性と予測可能性を高めるための微調整が導入された。

図 1.1

グローバル金融セーフティネットは2008年と比べ3倍に拡大した

各国が利用できる資源の種類と金額 (単位は10億米ドル)



出所: イングランド銀行、各国中央銀行ウェブサイト、地域金融取極それぞれの年次報告書、IMF推定値

注1: 過去使用実績に基づく推定値。未実行の場合は取極内の中銀による最大引出額の平均値に基づく。双方向の取極は単一として計算。

注2: 上限額が明記されている取極。チェンマイ・イニシアティブは地域金融取極に分類。双方向の取極は単一として計算。

注3: 明確な融資限度額や融資能力が設定されている場合には、その情報に準じた。または、取極のために約束されている財源規模や、各国の利用限度額や払込資本などを基に推定した融資能力をベースに試算している。

注4: プルデンシャル・バランス控除後

注5: 資金取引計画 (FTP) 参加国に関しては、プルデンシャル・バランス控除後の額



関連SDG

パートナーシップで目標を達成しよう



概要

気温上昇の結果、 大きな経済的代償を 支払うことになるかもしれない

もし対策が取られない場合には、気候変動が21世紀の経済に対する最大のショックのひとつとなる可能性が高い。これは、気温上昇や、自然災害の頻度増加と規模拡大、海面上昇、枯渇した生態系からの多様性の喪失など負の影響が生じるためだ。

IMFによる2017年10月の「世界経済見通し(WEO)」の研究では、気温上昇の経済的コストが大きくなりうると示されている。とりわけ低所得国がその代償を支払うことになるが、低所得国による温室効果ガスの排出量はごく微々たるものだ。低所得途上国で25°Cの気温が1度上昇した場合に失われる1人当たりのGDPの中央値は推計で1.5%であり、この失われたGDPの回復には少なくとも7年かかることが示されている。

もし排出量が抑制されなければ、低所得国が21世紀末までに失う1人当たりのGDPの中央値は最大で10%になる。温暖化は様々なかたちで経済的な結果を左右する。気温上昇によって、例えば農業生産高が減少し、暑さにさらされた労働者の生産性が低下し、人々の健康が損なわれ、投資が低迷する。現在、世界人口の約6割がこうした影響が生じる可能性がある国に居住している。

排出量を削減して気候変動の影響を緩和するために、200近い国々によってパリ協定が署名された。IMFは加盟国それぞれが炭素価格制度内で炭素価格の必要水準を数値化できるように、また排出量取引やエネルギー効率化インセンティブ、電力税、個別の燃料税など他の制度とのトレードオフ関係を計算できるように、スプレッドシートを用いたツールを開発中である。

調査結果では、気候変動や財政、経済の面での炭素税の大きな利点が際立っており、また、必要となる価格設定が各国間で大きく異なる点にも光があたっている。これは国際的な協力の必要性を明確に示している。今年、IMF理事会は国際収支面で緊急の必要性が生じた発展途上国への支援強化を、ラピッド・クレジット・ファシリティ(RCF)とラピッド・ファイナンス・インストルメント(RFI)の利用可能上限

額を引き上げることで行うと合意した。小規模の発展途上国では、自然災害による被害がGDPの2%近くに上っており、規模が大きな国々に比べるとこれは4倍を超える。能力開発は、災害から立ち直る力のある公共財政管理枠組みの策定や、環境税改革の実行、気候変動に及ぼす負の副作用を反映したエネルギー価格の設定を支援することができる。

IMFはまた、世界銀行との協力のもとで、気候変動政策評価の導入を行った。これは、気候変動緩和や災害からの回復力強化、小国の資金調達戦略の全体的な評価を持続可能なマクロ財政枠組みの中で行えるようにするものだ。

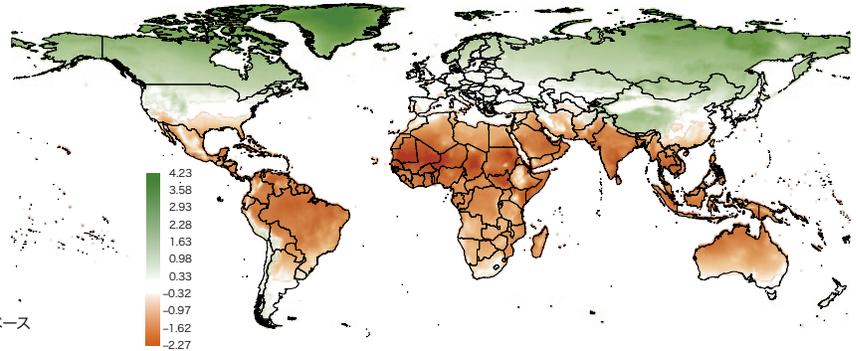


図1.2

気温上昇が世界各地で1人あたりの実質GDPに与える影響

気温が1°C上昇した場合に
1人あたりの実質GDPに生じる影響
(単位は%)

気温上昇がもたらす影響には
世界的に大きな地域差がある。
世界人口の過半数が居住する地域に
負の影響が集中することになる。



出所: Natural Earth, Scape Toad, 国連世界人口予測データベース
(2015年改訂版)、世界銀行、IMF職員による試算

学ぶ

IMFのラピッド・クレジット・ファシリティ

IMFのラピッド・クレジット・ファシリティ(RCF)は、緊急を要する国際収支上の問題に直面している低所得国に対して、限定的な条件のもとでゼロ金利の融資を迅速に提供するために設計されている。重視されているのは、対象国における貧困削減と経済成長の目標である。

この制度は、IMFによる支援をより柔軟かつ、危機時を含めて低所得途上国の多様なニーズそれぞれに適したものにすることを目的とした一連の改革の一環で、貧困削減・成長トラスト(PRGT)のもとに設けられた。RCFはPRGT対象の加盟国が利用可能であり、支援は融資の一括供与のかたちで提供される。

RCFは利用後の3年以内であつても、ある国の国際収支上のニーズが主に外因性のショックによって生じている場合、またはその国にマクロ経済政策の実績が十分である場合には、再度の利用が可能である。2017年6月にIMFはガンビアに対してRCFに基づく融資を供与した。

舞台裏では

天候ショックが経済活動に与える影響 低所得国にできる対策

気候変動に関して、2017年10月の「世界経済見通し」は気温上昇がマクロ経済に与える影響は一律ではないと示している。比較的暑さが厳しい国々、例えば大半の低所得途上国に負の影響が集中する傾向にある。一般的に言えば、健全な国内政策と開発、そして具体的な適応戦略に対する投資が天候ショックによるマイナス効果の緩和に役立つ可能性がある。しかし、低所得国に課された制約を踏まえると、国際社会はこうした国々が気候変動に対策を打てるように支援するべきである。気候変動は世界的な脅威だが、低所得国はほとんどその原因となっていない。

2030年

2040年

2050年

関連SDG

気候変動に
具体的な対策を



格差解消を進めることで 経済成長と安定性を 実現するための 扉を開くことができる

国家間の所得水準の差で見た国際格差は縮小を続けている。しかし、国内の状況はより不透明になっている上に、所得水準グループによって、また各国の固有要因によって、違いが生じている。IMFによる調査では、深刻な格差が長期化していると、経済成長の持続性が下がり、経済成長率も低くなる関係性にあり、一方で金融の不安定性も高まることが示されている。こうした理由で、格差の縮小はIMFの業務に直接的に関係するようになっていく。

所得分布が経済成長と安定性に与える影響はどのようなものだろうか？

格差は資源を無駄にする

不平等性が高い国では、貧しい人々は教育を受けたり、金融市場にアクセスしたり、所得を増やす他の手段を利用したりすることが不可能かもしれない。この結果、生産を行う能力を伸ばすことが困難になる。

雇用の見通しが低いことで生じる格差はコスト増と結びついている

失業期間が長引くと、技能が衰え、雇用可能性が限定され、政府に対する信頼が失われる。こうした影響は特に若者に対して深刻であり、国々の中には若年失業率が高い国もある。また、女性が差別や社会慣習、機会の不平等の結果、労働参加を果たせていない国もあり、そうした国では女性にも影響が大きい。

格差の結果、二極化が進行し、信頼が失われる

平等に扱われていないと人々が感じる際には、社会的な一体性が失われる結果、公的資源をめぐる政治的な競争が過熱し、制度や規制を自分の都合の良いものにしようとする活動が拡大する可能性がある。その一方で、包摂性の高い長期的な経済成長のために必要な福祉強化の改革を政府が実行することが困難になりうる。極端な場合には、二極化が不安定と紛争を招くかもしれない。

格差はマクロ経済的な不安定性につながる可能性がある

格差によって、リスクに対処する能力が損なわれる。不平等性が高い社会は、経済の混乱に対して備える方法が限定的である傾向が強い。深刻な格差は金融面での脆弱性を高める可能性もある。これは、とりわけ豊かな人々

による貯蓄を増やし、同時に貧しい人々や中間層が融資を受ける必要性を高めるからだ。

格差に対処し経済の成長と包摂を同時に促す政策には、例えば、貧しい人々が質の高い教育や医療を受ける機会を拡大することや、インフラへの投資、最も脆弱な立場にある人々が金融サービスを利用できるように金融包摂を進めること、そして、女性の労働参加率を高められるようにインセンティブを設けることがある。

この文脈では歳入の確保と対象をしっかりと定めた支出が特に重要になる。2017年10月の「財政モニター」のタイトルは「格差に立ち向かう」であり、格差に対処しつつ効率性と平等性の適切なバランスをとる上での選択肢をいくつか提示している。しっかりと設計された累進所得税やある種の富裕税は経済成長を犠牲にすることなく、格差の緩和に貢献することができる。現在も行われている各種の実証研究によってユニバーサル・ベーシック・インカム(UBI)に貧困と格差を緩和する可能性があることが示されているが、同時にこの可能性がUBI導入国の行政能力や社会支出の対象設定を改善する能力にも左右されることが分かっている。

銀行サービスを
利用する機会

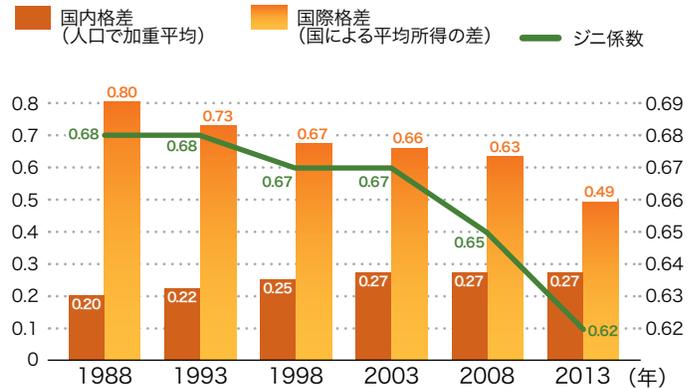


経済成長の包摂性を高める

誰もが経済成長から同じような恩恵を必ずしも受けられるわけではないという証拠がますます出てきている。また、包摂性の欠如がマクロ経済的にも悪影響をもたらすことを示す証拠も増えている。IMFのペーパーは力強い経済成長をあらゆる人々が享受できる豊かさへと結びつける鍵が国内政策であると示している。各国はマクロ経済の安定性ととも持続可能な経済成長を維持できる政策枠組みを採択すべきだ。包摂的な経済成長の促進には、生産性を向上させる施策が必要であり、同時に成長が加速する結果、公平性が犠牲になることがないようにする必要がある。IMFは2013年に「包摂的な経済成長」コースを開始したが、このコースでは包摂的な成長を促進するための分析ツールや運営ツールを議論しており、IMFが提供するコースの中で世界的に最も需要が大きいもののひとつとなっている。

図 1.3

国際格差は縮小しているものの・・・



出典: Lakner and Milanović (2016)、Milanović (2016)、世界銀行 (2016)

注: 各棒の高さは平均対数偏差で測られた世界的な国内格差と国際格差を指し示している(それぞれ左軸)。ジニ係数はある国に住む人々の所得分布を示すもので、その値は1(つまり100%)が完全な不平等を意味する(右軸)。

学ぶ

・・・国内格差が拡大している

国際的な所得水準の差が縮小した一方で、1980年代半ばから2000年代半ばにかけて、特に先進国・地域で国内格差が拡大した。こうした傾向を多くの要因が説明している。

技術革新

技術革新の恩恵をこれまでに主に受けてきたのが資本保有者や高度な技能を持った労働者であった。

国際貿易

国際貿易は経済成長と貧困削減の原動力であり続けている。しかし、労働力を節約する技術と国外へのアウトソーシングと相まって、貿易によって先進国の雇用が一部失われ、失業する人々が生じた。

金融統合

十分な規制なしに金融統合が進むと金融危機に対する脆弱性が高まり、資本の交渉力を強化する。

関連SDGs

ジェンダー平等を実現しよう



国内政策

一部の国々でとられた政策の結果、労働者の交渉力が弱まり、企業集中が加速し、税の累進度が低下し、社会保障が弱体化した。

働きがいも経済成長も



人や国の不平等をなくそう



腐敗の多くの側面を 明るみに出す

構造的な腐敗が存在しない社会制度など良きガバナンスは、マクロ経済の安定性にとっても、持続可能で包摂的な経済成長にとっても不可欠である。公的な地位を個人の利益のために乱用することを腐敗だと定義するが、こうした腐敗が社会制度内に広がってしまった場合には、経済成長率が低く、投資が少なく、格差が大いという関係性が見られるという結果がIMFの調査から出ている。

腐敗は政府の徴税能力を損なうが、これは部分的には不公平性とえこひいきが認識されて税制が弱体化するため、この結果、国庫から資金が枯渇してしまう可能性がある。また、腐敗は見返りとしての賄賂をもたらす無駄な巨大プロジェクトを助長して、政府の歳出を歪めてしまう。こうしたプロジェクトが行われる結果、医療や教育という経済面・社会面でプラスの効果を生み出す分野の投資がおろそかになってしまう。そして、貧しい人々は政府サービスへの依存度が比較的高いため、こうした歳出の歪みから不釣り合いに大きい影響を受け、彼らの経済的機会にもまた過大な制約が課されてしまう。

政府が平等性と法の支配に基づいて事業環境を整えられないときにも、持続可能で包摂的な経済成長が脅かされる。賄賂は投資のコストを高くする。社会制度内に腐敗が浸透しているときには、賄賂が投資に対する税として機能する。そして、もし腐敗が金融業に対する規制や監督にまで影響を及ぼす場合、金融の安定性もリスクにさらされる。

腐敗によって、政府に対する信頼が失われ、国内の不和が高まる可能性があり、これが間接的に安定性や包摂的な経済成長に影響を与える。例えば、若者がスキル習得や教育に投資しても得られるものが少ないと考えると、生産性向上の見込みが低くなり、同時に人々の憤りを煽ることになる。

IMFは最近、ガバナンスと腐敗に関する方針を改訂した。この新方針は腐敗の性質や規模、そして腐敗がマクロ経済に与える影響を評価する上での方向性を提示している。ガバナンスと腐敗の分野でIMFがより体系的かつ公平で率直な対話に基づく取り組みを行えるように、この方針は腐敗の「供給側（賄賂を差し出す側）」と「需要側（賄賂を受け取る側）」の両方に焦点をあてるものになっている。腐敗に対して効果的に取り組むためには、外国公務員に賄賂を渡すなど直接的なものであれ、マネー・ロンダリングによって汚れた資金をきれいな資金にみせかけるなど間接的なものであれ、不正行為を抑制する施策を導入する必要がある。

腐敗は
無駄な支出を
助長する

腐敗撲滅のための IMFの方針と 能力開発

IMFが定めた腐敗とガバナンスに関する方針では、各国経済の健康状態を確認した個別の報告書でIMFが腐敗撲滅に関して詳細な助言を提供してきたことが示されている。こうした助言は、IMFが提供中か提供検討中の融資の参考にするためにまとめられたことが多かった。そして、能力開発を目的として世界銀行などのパートナーとともに現地を訪れたIMF代表団が得た知見をしばしば反映していた。いくつもの国々を対象に4条協議では腐敗撲滅戦略に関して詳細な政策助言が行われた。

腐敗が経済に影響を与える方法

IMFの研究によると、腐敗が少ないと経済成長率が高いという関係が見られる。腐敗やガバナンスの指標で50パーセンタイル値と25パーセンタイル値を比べると、25パーセンタイルの方が1人当たりのGDP年間成長率で0.5%ポイント以上、対GDP投資比率で1.5~2%ポイント少ない結果になっている。

腐敗は
人々の憤りを
煽る

腐敗によって
社会制度への信頼が
失われる

腐敗は貧しい
人々に不釣り合いに
大きな影響を与える

関連SDG

平和と公正を
すべての人に



テクノロジーの恩恵が 広く行き渡るようにする

産業革命の当初から、技術革新が将来の雇用と格差に及ぼす影響が憂慮されてきた。情報技術が急速に進歩する昨今では、この懸念が特に強まっている。IMFはこのテーマについて、様々な角度から検証を行ってきた。例えば、仕事の未来や、金融安定性や財政政策に対する影響に関して取り上げてきた。この目的は、技術革新がマクロ経済の健全性や包摂的な経済成長に対して阻害要因になるのではなく、プラスに働くようにすることである。

機械が行える業務の幅が広がり、労働者と比較してコスト安になる傾向が強まっているため、新しい技術の進歩が大きな混乱をもたらすかもしれない。この結果、雇用の数が減り、その安定性も損なわれていく可能性があり、同時に格差が深刻化するかもしれない。というのも、多くの場合、技術の進歩で利益を得るのが企業や最も教育を受けた労働者であるからだ。これは、中産階級の衰退を加速させ、最富裕層と最貧困層との格差がさらに拡大する可能性がある。IMFのペーパーでは、テクノロジーが仕事に及ぼす影響について分析が行われ、政策の選択肢が提示されている。例えば、教育や研修に対する公共支出を拡大することや、財政政策を活用して経済成長の恩恵が社会に広く行き渡るようにすることがオプションとして示されている。

また、IMFは新しい金融テクノロジーの可能性とリスクも検討した。こうした一連の新技术はフィンテックと呼ばれるが、人工知能(AI)やビッグデータ、生体認証に加えて、ブロックチェーンのような分散型台帳が含まれている。こうしたテクノロジーには利点があり、例えばその活用によって金融サービスがより迅速かつ安価で透明性が高く、包摂的なものになり、また、ひょっとすると使いやすさも改善する可能性がある。例えば、人工知能とビッグデータを組み合わせると、クレジットスコアの算出を自動化できるかもしれない。一方で、スマートコントラクトによって投資家は事前に設定した条件が満たされると資産を売却するようになることができる。さらに、携帯電話と分散型台帳を利用すると銀行を仲介せずに直接金融取引ができるようになるかもしれない。IMFはデジタル化によって、税制遵守がより簡単になり、同時に公共サービス提供の改善も可能になると発見している。デジタル化はまた、政府のガバナンスと財政の透明性を改善することができ、その結果、腐敗した取引の隠蔽が難しくなる。

しかし、リスクも存在する。テクノロジーの結果、取引のスピードが加速し、取引量が増加することで、市場ボラティリティが増す可

能性がある。また、サイバー攻撃に対する脆弱性が高まり、信用集中リスクが増し、内部統制が弱まることにつながりかねない。そして、サイバー攻撃だけでなく、プライバシーの侵害や詐欺、資金洗浄やテロ資金供与など、悪質な活動に対して扉を開くことになるかもしれない。新しい金融の世界に対して、規制を適応させるべきであり、詐欺やサイバー攻撃が起こる余地が新たに生じることに伴う脆弱性への対処などを行う必要がある。

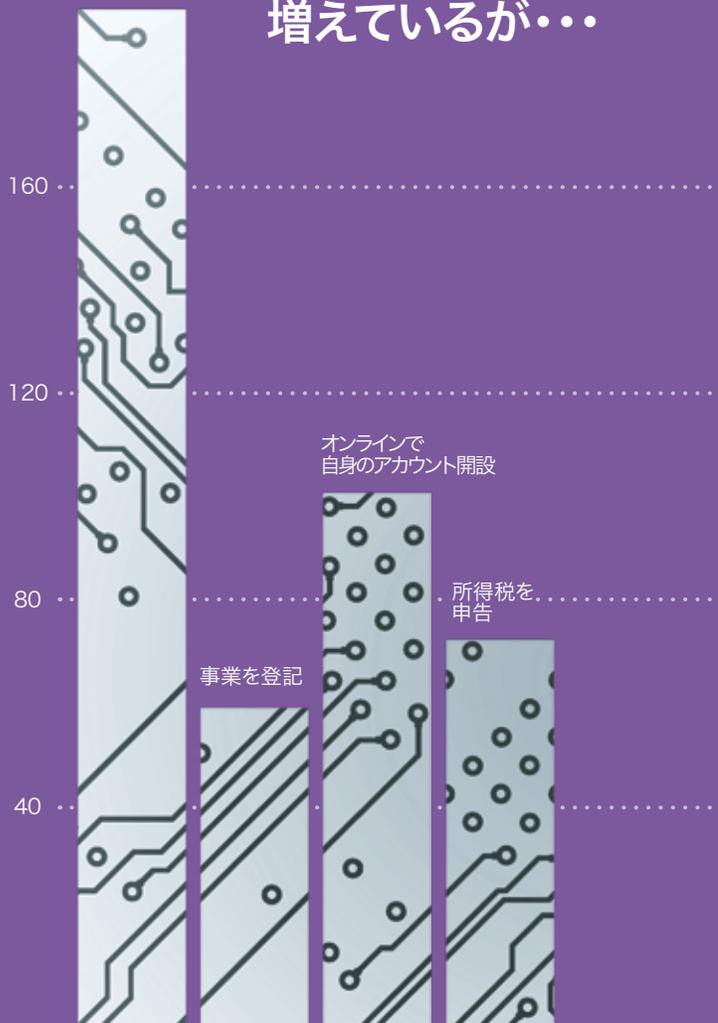
図 1.4

政府のデジタル化

各種行政サービスでデジタル化を行っている国の数(2016年)

市民の選択肢は 増えているが...

国政府の
ホームページ



イノベーションの芽を摘まずにフィンテックを規制するには？

監視を拡大する

金融サービスがしっかりと定義された仲介業者からより緩やかなネットワークと市場プラットフォームへの移行を速める中で、銀行や保険会社などの事業者以外の各種金融サービスにも規制の焦点をあてる。

国際協力を促進する

技術のネットワークやプラットフォームは国境に縛られることがない。国際協力によって、規制面で底辺への競争が起こらないようにする。

法的な原則を時代にあったものにする

デジタル資産やデジタルトークンの地位や所有権を含めて、新しい金融環境の中での権利と義務を明確化する。

ガバナンスを強化する

規則と基準を定めて、データ、アルゴリズム、プラットフォームの健全性を保ち、透明でバランスのとれた契約やプライバシーの権利など様々な側面で消費者保護を強化できるようにする。

舞台裏では

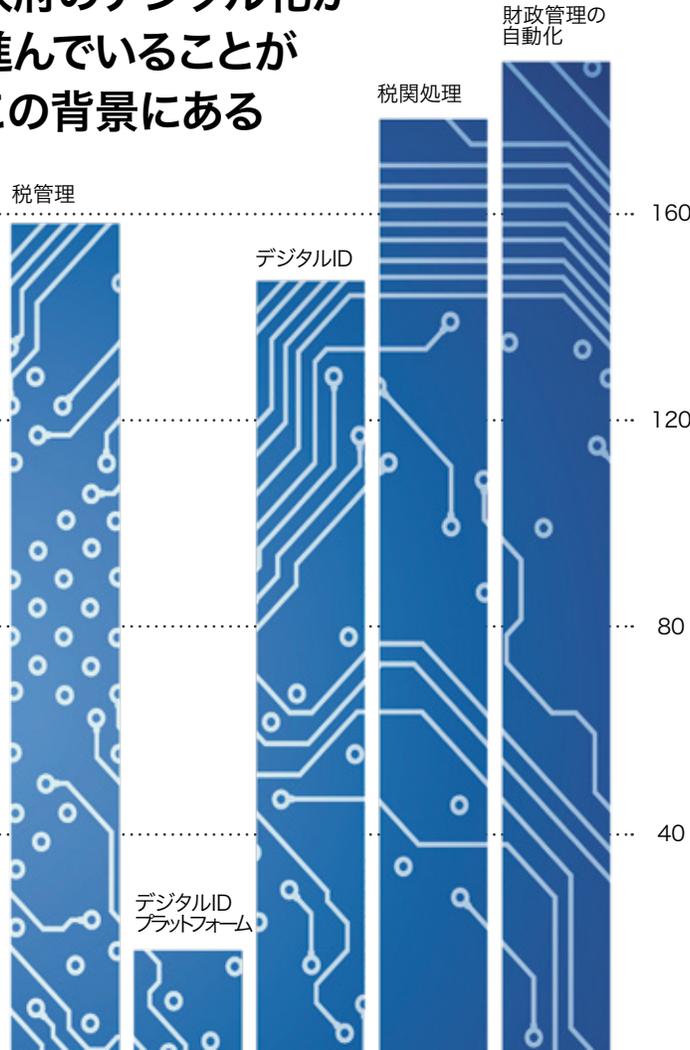
デジタル化

デジタル化とは、より信頼性が高く、タイムリーで正確な情報の入手と処理を促進するデジタル技術が日常生活に浸透することであり、財政政策に対して重要な機会と大きな課題をもたらしている。

2018年4月の「財政モニター」ではデジタル化によって財政政策の設計と実行が現在と未来においてどのように変わりうるかを分析している。説明のために事例として取り上げられているのは、税務行政と税政策、公共サービスの提供方法、歳出の効率性である。分析では、デジタルツールの採用によって国境での間接税徴収額を1年あたり最大でGDPの2%増やせる可能性があると示されている。歳出面では、インドと南アフリカの経験が分析されており、これらの事例はデジタル化がどのように社会保護の強化と給付支給に貢献するかを例示している。デジタル化に伴うリスクを緩和するためには、包括的な改革計画や十分な資源が必要となり、国際租税制度の長期的なビジョンに対する協調的なアプローチも欠かせない。

出典：国際連合 e-Government Survey 2016、世界銀行 (2016)
注：国際連合はデジタル化について加盟国193か国の状況を調査した。

政府のデジタル化が進んでいることがこの背景にある



関連SDG

産業と技術革新の基盤をつくろう





インドネシアへの旅

共通の目標に向かって 力を合わせる

IMFと世界銀行グループの年次総会が2018年10月にインドネシアのバリ島で開催される。これはインドネシアとアジアにとって、他の国々にこれまでの進歩を示し、教訓を共有するまたとない機会となるだろう。インドネシアをはじめとしたASEAN諸国は何百万人もの人々の生活水準を向上させ、元気な中産階級を生み出すことに成功してきた。また、過去20年にわたって力強い経済成長を実現することで、この地域は世界経済の成長を支える大きな原動力ともなってきた。



概要

ポロブトゥール寺院遺跡を訪れる
クリスティーヌ・ラガルドIMF専務理事(左ページ)

ラガルド専務理事とインドネシアの
ジョコ・ウィドド大統領(右ページ、左上)

2018年の春季会合でインドネシアの展示を訪れる
ラガルド専務理事(右ページ、中央右)



域内における つながりと協力を模索する

アジア太平洋地域事務所創設20周年

11月にIMFと日本の財務省による共催で、アジア太平洋地域事務所(OAP)の20周年を記念するイベントが東京で行われ、モンゴルとネパールの中央銀行総裁を含めた400人以上の参加者が出席した。

初代の斉藤国雄氏など歴代のアジア太平洋地域事務所長や、海外から飛行機で駆けつけた職員、IMFに過去勤めていた人々、1997年のOAP設立に奮闘した人々などがレセプションに参加し、このレセプションはまるでOAPの同窓会のようなものであった。麻生太郎副首相と日本銀行の黒田東彦総裁がこのイベントを祝福するスピーチを行った。

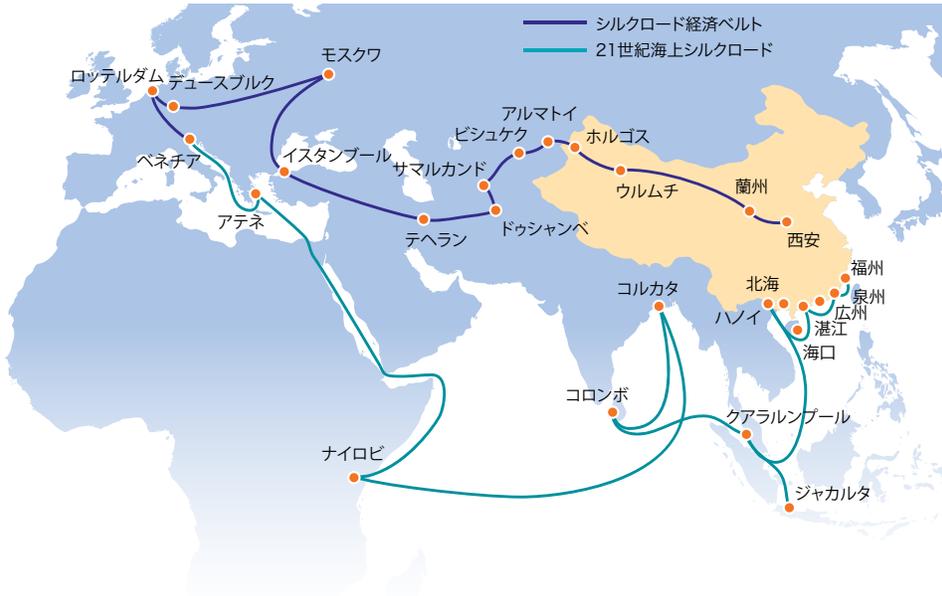
基調講演では、日本で学生が主催して大きな人気を集める学園祭についてクリスティーヌ・ラガルド専務理事が言及した。学園祭が「先進性」にあふれ、「共通体験」を確たる土台としていることに触れながら、こうし

た学園祭の特徴が日本とIMFの協力関係を表す言葉としてもぴったりであると話した。

60人を超える日本-IMFアジア奨学金プログラム(JISPA)奨学生が専務理事との対話に参加し、アジアの経済成長に対するリスクについてIMFの見方を質問した。JISPAは日本財務省が資金を提供し、OAPが管理している。

OAPはJISPAの運営を継続し、また、能力開発セミナーや政策カンファレンスを域内で開催して、アジア太平洋地域でのIMFのプレゼンスを拡大していく予定である。くわえて、この目的のためにアジア太平洋経済協力会議(APEC)や東南アジア連合(ASEAN)など、アジア太平洋地域のフォーラムとも現地での関係性を深めていくことになっている。





一帯一路構想

中国の一帯一路構想は2013年に立ち上げられたが、中東を経由してアジアとヨーロッパやアフリカをつなぎ、太平洋を越えてアジアとラテンアメリカ諸国と結びつけることで、インフラや貿易、金融、人的交流面での連結性と協力を促進することを目標としている。2017年5月には、一帯一路国際協力フォーラムが中国によって主催されて注目を集めたが、この会議では構想実現までの道のりについて概要が示された。この構想は、開発を支え、成長の可能性を高める

ことを目的に、中国に加えて民間部門など様々な提供者からかなりの資金が寄せられることになると期待されている。

一帯一路構想の実行と成功に向けたマクロ経済面・金融面での枠組みに関する高官級会議が2018年4月に開催され、構想が秘める可能性をどう実現するか、また、債務の持続可能性と適切なプロジェクトの選定を保証しつつ、得られるメリットをどう最大化するかについて焦点が当てられた。ラガルド専務理事

はスピーチで、インフラ投資の拡大が経済成長の包摂性を高め、国外からの直接投資をさらに呼び込み、新しい雇用を増やす上で有用だと述べた。また、同じスピーチで専務理事は、中国と相手国政府の双方に対して後に財政的な困難をもたらしかねない合意を避けるために、公的債務水準が高い国については融資条件を注意深く管理する必要があるとも強調した。くわえて、ラガルド専務理事は透明性の高い意思決定が必ず行われるようにすることも強調した。

また、この会議では中国人民銀行の易綱総裁とラガルド専務理事によって、中国-IMF能力開発センター(CICDC)の開所式が行われた。このセンターは研修やワークショップ、ピアラーニング・イベントの開催を通じて、各国と協力を行うことを目指しており、これらは全て持続可能で包摂的な経済成長を支えている。CICDCは北京に置かれ、一帯一路構想と関係する国など中国国内外での活動を支援することになる。

持続可能な開発に投資する

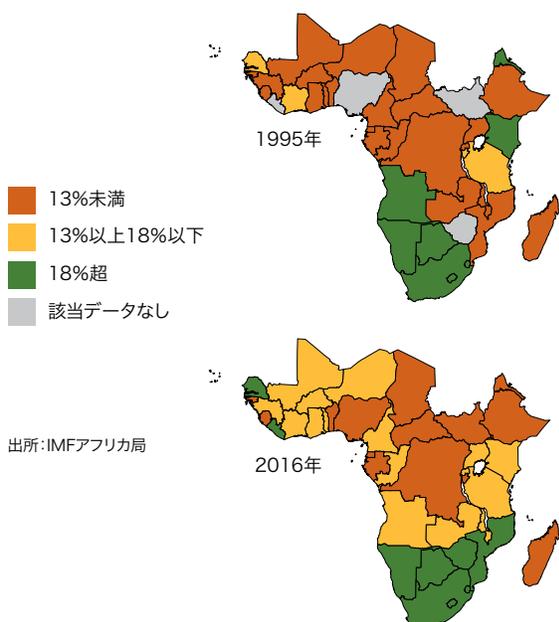
歳入拡大の可能性が眠る大陸

サブサハラアフリカにとって極めて重要な政策課題は、持続可能な開発目標(SDGs)の達成を通じて、生活水準を向上させることである。開発資金の最も確実な調達源は、国内で生み出される税収入だ。同地域はIMFの能力開発と融資支援を活用し、過去20年間で著しい進歩を実現させてきた(図1.5)。しかし、国内での税徴収には改善の余地がまだ大きく残されている。

最近のIMFの調査では、サブサハラアフリカ諸国が最大でGDPの5%を追加税収入として徴収できると推計されている。これは同地域が毎年国際援助として受け取る額を大きく上回る。この潜在的な可能性を活かすためには、税務行政の制度近代化と税基盤の拡大に向けて、各国が努力を続けていく必要がある。

図 1.5

サブサハラアフリカでの税収の対GDP比率

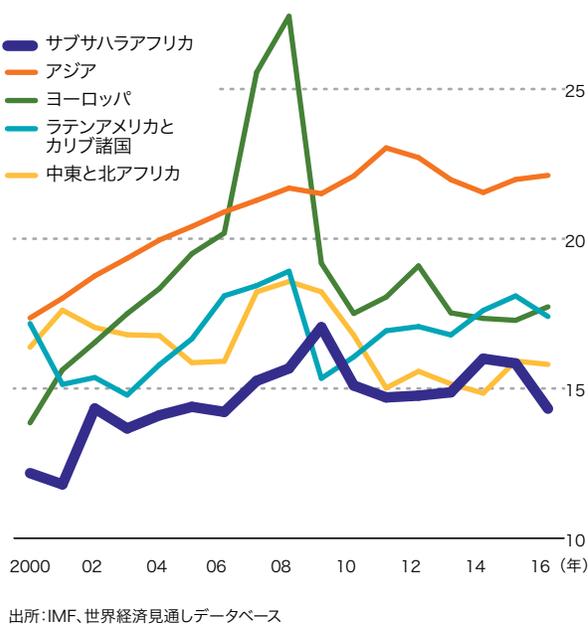


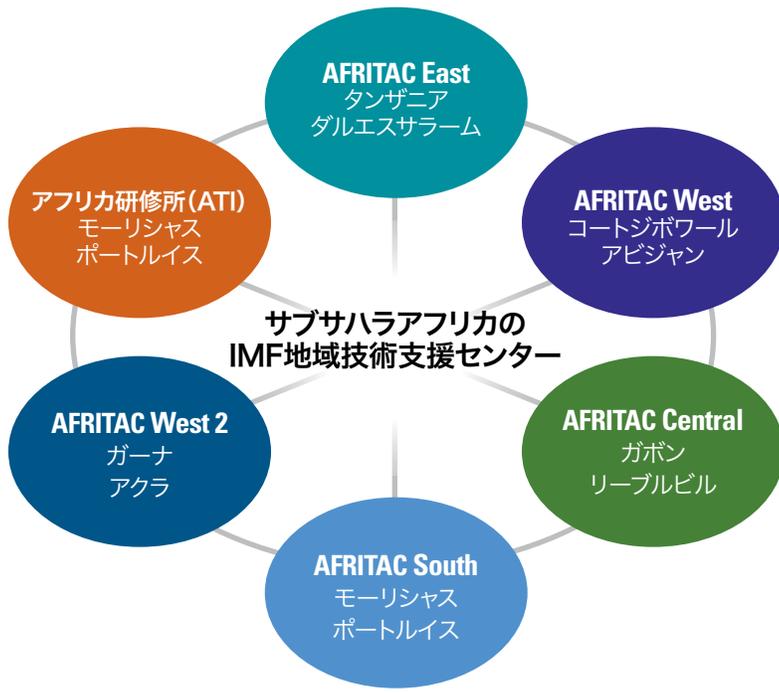
成長を回復させるための民間投資

民間投資については、サブサハラアフリカは他の地域に後れを取ってきた(図1.6)。持続可能で包摂的な成長のためには、民間の国内・対外投資を増やすことが不可欠だ。実証的分析からは、経済活動の現状と見通しが、民間企業の投資の決断を後押しする主要要素となることが示唆されている。さらに、規制と破綻の枠組みの改善や金融市場の深化、貿易の自由化によって、成長が民間投資の決断に与える影響力は増大する。

図 1.6

発展途上国における民間投資の対GDP比率(2000-2016年)





概要

サブサハラアフリカでのピア・ラーニング

サブサハラアフリカ全域を担当する6つの地域センターのネットワークが、IMFが現地で進める能力開発の取り組みの大半を調整しており、同地域における経済制度の構築と良好なガバナンスを支援している。これらのセンターは、加盟国の当局者や他の開発パートナーとの緊密な調整に努め、開発パートナー、加盟国、IMFから資金提供を受けている。実践的なアドバイスの提供や地域研修、政策を中心としたワークショップの実施に加えて、各国がベストプラクティスを共有し、地域統合を促進できるようピア・ラーニング

の活動が進められている。2018年に行われた活動の例としては、セネガル政府とG20の「アフリカとのコンパクト」との共催で経済の多様化と成長に関するワークショップが行われたほか、アフリカ経済変革センターとガーナ政府と共同で援助依存からの脱却に向けた国内歳入確保に向けたルワンダ政府とUNウィメンとはジェンダー平等を推進する方法を議題とした会議が共催された。徴税の支援に向けたデジタル技術の活用も注目を集めるテーマのひとつとなっている。



欧州経済の安定と強化を図る

ユーロ圏における財政機構の一元化

ユーロ圏危機の結果、この通貨同盟の機能上の欠陥が明らかとなったが、IMFスタッフはユーロ圏が統合深化によってショックからの回復力を高められると主張してきた。IMFのペーパーではユーロ圏に一元的な財政機構を確立する提案の概要が示されているが、財政機構の一元化は各国特有もしくは共通のショックが起こった際にその軽減に寄与できる可能性がある。ここでは特に、各国の年次分担金を資金源とするマクロ経済安定化基金の設立が提案されており、この基金を通じて好況時には資産を形成し、不況時には各国に資金の移転を行うことが想定されている。また、大規模なショックが発生して基金の資産が尽きた際に備え、借入能力の設定も提唱されている。

シミュレーションの結果からは、分担金が比較的少額であったとしても、不況時にはこのようなスキームを通じてマクロ経済に有益な安定がもたらされることが示されている。一元化された財政機構のもとでは、国々の間でリスクが共有されることになる。したがって、モラルハザードの問題を避けるためには、資金移転の条件として、欧州連合（EU）の財政規律が徹底して遵守されなくてはならない。またこのペーパーでは、国家間の絶え間ない資金移転を避けること、そして同スキームの運営を巡る論争の範囲を制限するために、一元化された財政機構をできる限り自動的に機能させることを目的とした諸条件も検討されている。これら2点は、このスキームが政治的に受け入れられるために重要である。





フランス経済の刷新

2018年2月にフランスのパリで開催された「フランス経済の刷新とユーロ圏統合の完成」をテーマとした会議では、主要な政策当局者やエコノミスト、民間部門の代表者らが一堂に会し、フランスとユーロ圏のレジリエンスと成長可能性をいかに高めていくかについて議論を交わした。同会議は、IMFとフランス財務省の共催で実施された。

クリスティーヌ・ラガルドIMF専務理事はブリュノ・ル・メール仏財務大臣との会談の中で、現在の景気回復を利用して、意欲的な改革アジェンダを国内と欧州レベルの両方で推し進め、雇用と生産性向上を促進していくことが重要であると強調した。

ドイツの政策論議

2018年1月にIMFとドイツ連邦銀行の共催のもと開かれた会議では、経済政策が議題として取り上げられ、ドイツ国内外の著名なエコノミストや政策当局者らが参加した。同会議では特に議論が激しくなっている分野に焦点が当てられ、賃金とインフレの動向、適切な財務政策の方針、ドイツの経常黒字、ユーロ圏とドイツの危機後の課題などが論題となった。クリスティーヌ・ラガルドIMF専務理事とドイツ連邦銀行のイエンス・ヴァイトマン総裁が基調講演を行い、同会議は活発な意見交換の場となると同時に、IMFにとってドイツとの関係を深める機会となった。

スペインで経済回復を維持

2018年4月にスペインのマドリッドでIMFがスペイン銀行と共同で開催した会議「スペイン 回復からレジリエンスへ」では、金融危機に対するスペインの対応措置の成功に焦点が当てられた。今後の持続的かつ包摂的な経済路線を確実にするために、会議への参加者はそれぞれが得た教訓や政策の選択肢を共有した。IMFのデビッド・リプトン筆頭副専務理事が基調講演を行った。この会議で議論されたスペイン経済の重要課題は、高水準の公的債務や労働市場改革に残された課題、中期的な生産性と成長の見通しの弱さに関係があった。また、いかにヨーロッパの制度をより強固なものにしていくことができるか、特に銀行同盟の完成を中心に議論が行われた。

政府改革によって 包摂的な経済成長を支える

中東諸国の政府はいかに「今、行動(ACT NOW)」できるか

アラブの春から7年が経ったが、同地域の人々は今も経済的機会の拡大とより豊かな生活を切望している。同地域の人口は60%が30歳未満であり、今後5年間で2,700万人の若者が職に就くことになるという状況の中、政策当局者は機会を生み出すために「今、行動する(ACT NOW)」必要がある。2018年1月にモロッコのマラケシュでIMFとアラブ経済社会開発基金、アラブ通貨基金が同国政府と開催した会議「万人のための機会」では、より包摂性の高い経済成長を推進するために右の項目を重視して改革に優先的に取り組むよう各国政府に呼びかけがなされた。

- 説明責任(Accountability)
透明性の向上、諸制度の強化、汚職など腐敗の撲滅
- 競争(Competition)
円滑な資金調達とより適切な規制を通じて民間セクターを発展させる
- テクノロジーと貿易(Technology and trade)
新たな成長の源の創出に向けた活用
- 誰一人取り残さない(No one left behind)
強固なセーフティーネットの構築と、若者や女性、農村人口、難民の権利の強化
- 機会(Opportunity)
社会支出や投資支出の改善と、より公平な課税の追求
- 仕事(Work)
労働者が新しい経済に必要な力を身につけられるように、人への投資と教育改革



モロッコのマラケシュに滞在中のクリスティーヌ・ラガルド IMF専務理事。モロッコ料理レストラン併設のアマル女性職業訓練センターを訪問した。



エジプトの改革プログラムが経済安定化に貢献 コーカサス・中央アジアでの金融セクターの回復

2011年以降のエジプトでは、長引く政治的移行と不安定な地域情勢によって、以前からの構造的課題が深刻化した。その結果として成長が減速し、公的債務が増加する一方で、外貨準備高は激減した。エジプト当局は2016年に、マクロ経済の安定を取り戻すための政策と構造改革のプログラムを策定した。このプログラムはIMFの拡大信用供与措置(EFF)に基づく3年間に延長された取極の支援を受けて実施され、対外的な競争力を高めること、公的負債を削減すること、包摂的な成長を促進することを狙いとしていた。

このプログラムの重要な点は、歳入確保の改善である。税務行政診断評価によって、納税申告と還付も含め、改善が必要と

されるエリアが特定された。エジプトの税務行政当局は、バイルートに拠点を置くIMFの地域能力開発センター「METAC」と協力し、一部の税務署に新方式を試験的に導入した。これらの試行事例では有望な成果が挙げられ、試行導入をした税務署では、徴税率と納税申告率が平均して通常の税務署の2倍となった。エジプト政府はこれらの改革の実施を拡大し、脱税と腐敗の防止を支援することを目指している。

同プログラムの開始から1年後、対外赤字と財政赤字は減少し、成長が加速した。この当局による改革プログラムは、外貨不足の軽減や社会扶助の強化、民間投資や成長の拡大など、状況の安定化に大きく貢献している。

一次産品価格の下落や主要な貿易相手国の成長の減速など、2014年以降に発生した外的ショックは、コーカサス・中央アジア8か国の銀行セクターを圧迫してきた。これらのショックは、資産の質の低さ、ドル化の進行、関連者取引、金融規制・監督の欠陥といった金融の脆弱性が、さらに高まる原因となった。コーカサス・中央アジア地域の国々全てがショックに対して政策的措置を実施してきたが、同地域の銀行セクターが再び健全に機能するためには、さらなる努力が必要とされる。

具体的な戦略は銀行の財務状態によって決まり、目標の優先順位を明確にすることが必要となるだろう。金融の安定へのリスクが依然として大きい国々

では、銀行の財務状況の正確な評価と、存続能力のない銀行の破綻処理に重点を置かなくてはならない。また、コーカサス・中央アジア諸国全てが規制と監督の枠組みの強化に向けても努力を注ぐ必要がある。その一環として、独立したリスク管理、コンプライアンス、内部統制を確立する強固なガバナンス構造の実現や、リスクに基づく有効かつ統合された監督システム、マクロプルーデンスの枠組みの導入、信用リスク評価の改善といった改革が行われなくてはならない。各当局が強い決意を持って上記の措置を実行したならば、銀行セクターは包摂的な経済成長の加速に十分に貢献できるようになるだろう。

経済的な課題に取り組む

カリブ・フォーラム 成長の制約を取り除き、レジリエンスを強化する

2017年11月にジャマイカのキングストンで開かれた高官級カリブ・フォーラムは、財政と金融の脆弱性や若者の失業、多大な損害を引き起こす自然災害の頻繁な発生など、数多くの課題が相まって同地域の成長が阻害されている中、時宜にかなった開催であった。参加者は、現在の経済・政治サイクルの状況下でいかに負債と成長のバランスを保つかについて議論を交わした。

フォーラムに続いて、クリスティーヌ・ラガルドIMF専務理事は西インド諸島大学の学生との対話に参加した。この場ではIMFスタッフが新刊の「Unleashing Growth and Strengthening Resilience in the

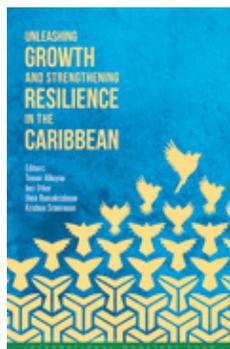
Caribbean (カリブ海地域における成長の促進とレジリエンスの強化)」を発表した。本書はカリブ海地域の経済に関するIMFの最新の研究をまとめたものであり、同地域のマクロ経済の不均衡を分析し、その観光中心の経済において競争力と成長に影響する構造的な障壁を考察している。

ジャマイカはこれらの課題のいくつかに対処するうえで、強力な経済制度の構築を目指し、IMFと密に協働している。バルバドスに拠点を置くIMFの地域能力開発センターであるCARTACが、双方の連携業務の大部分を調整している。



パラグアイのマクロ経済的な安定

2018年3月にクリスティーヌ・ラガルド専務理事がアスンシオンを訪れ、オラシオ・カルテス大統領や他の高官と面会したほか、社会的なプロジェクトを見学し、複数の広報イベントにも参加した。IMFの専務理事がパラグアイを訪れるのは24年ぶりであったが、ラガルド専務理事によって同国の著しい経済成長と社会的進歩が確認された。このような背景のもと、パラグアイのマクロ経済的な安定性を強化することや、包摂的な経済成長を確実に実現すること、また比較的若い人口が同国にもたらす「人口ボーナス」を活用することの重要性が議論の中心となった。パラグアイの国家開発計画は、インフラ、医療、教育への投資を優先事項として掲げている。



ジャマイカのキングストンで開催された2017年カリブ・フォーラムで会話するクリシュナ・スリニバーサンIMF西半球局副局長(写真左)とニューヨーク大学スターン経営大学院長のピーター・ブレア・ヘンリー氏(同右)。